

新年のごあいさつ



社団法人 電波産業会  
会長 西田 厚聡

明けましておめでとうございます。

年頭にあたり、一言ごあいさつを申し上げます。

会員の皆様には、平素から当会の事業に対しまして格段のご支援、ご協力を賜わり厚くお礼申し上げます。

お蔭さまで昨年も当会の主要な業務である通信・放送分野における電波利用システムに関する調査・研究・開発業務、照会相談業務等の普及啓発事業、標準規格の策定業務、周波数変更対策業務等のいずれも順調に推進することができました。

これもひとえに総務省を始め関係団体及び会員の皆様方のご支援、ご協力の賜物であり、あらためて深く感謝する次第でございます。

さて、昨年を振り返り環境を顧みますと、通信関係においては、携帯電話は1億超えの加入者数のうち第3世代移動通信システムの割合は9割となり、第2世代からの移行が着実に進んでおります。一方、より高速・大容量で利便性の高い移動通信システムの導入への期待に応えるために、第3世代移動通信システムの高度化システムとなる3.9世代移動通信システムの2010年頃の商用化を目前にし、標準化作業が最終局面を迎え、技術的条件についての取り纏めが昨年末に行われたところです。さらに、広帯域移動無線アクセスシステムについては、特定無線局の包括免許が付与される<sup>2</sup>社により、本年春の商用導入が予定されております。また、昨年より始められた第4世代移動通信システムの具現化に向けた取り組みも、本年はより一層加速化されることとなります。

放送関係におきましては、全国において開設が進められている地上デジタルテレビジョン中継局の発射電波によるアナログテレビジョン放送への混信等への対策をアナログ周波数変更対策業務の一環として実施しております。さらに、我が国の地上デジタルテレビジョン放送方式(ISDB-T)の国際展開に関しましては、南米諸国等において地上デジタルテレビジョン放送が計画されており、それら関係諸国へのセミナー、デモンストレーションの実施や各国要人を招聘するなど国際的な普及活動を積極的に実施しております。

電波利用システムに対するニーズは、第4世代移動通信システム、ブロードバ

ンドワイヤレスアクセス、ITS等ますます高度化かつ多様化してきております。

こうした社会の要請に応えるための新しい電波利用システムを迅速に研究開発し標準化することや、これに伴う電波の環境問題を調査研究し周知していくことは、従前にも増して重要なことになってきております。

このような状況を踏まえまして、本年も総務大臣指定の「電波有効利用促進センター」、「指定周波数変更対策機関」として当会に課せられた事業を積極的に展開して参りたいと存じますので、会員皆様方の一層のご支援、ご協力を賜わりますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、会員の皆様方のますますのご発展とご多幸を祈念いたしまして、新年のごあいさつといたします。

## ARIBの動き

### 第72回規格会議を開催(続報)

第72回規格会議(平成20年12月12日)における改定の概要(第6～8項)を、前号に引き続き掲載します。

#### 6 デジタル放送用受信装置標準規格(望ましい仕様) (ARIB STD-B21 4.7版)

今回の改定では、IPインタフェース仕様の改定として、参照するDLNAガイドラインバージョンをV1.0から最新のexpanded:October 2006へ更新しました。

また、パーシャルトランスポートストリームに加え、MPEG-2プログラムストリーム等のメディアフォーマットを追加しました。

#### 7 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料 (ARIB TR-B14 3.8版)

今回の改定では、受信機機能仕様書(第二編)において、参照しているDLNAガイドラインがVer.1.0(DLNA 1.0)からExpanded(いわゆるDLNA 1.5)にバージョン更新されたことから、IPインタフェース上でMPEG PS(Program Stream)を扱うための詳細規定を追加しました。

また、PSI/SI運用規定(第四編)では、異なる周期グループに属する複数のセクションの送出運用について、誤解を招かないように図を交えて明確化を行いました。

#### 8 BS/広帯域CSデジタル放送運用規定技術資料 (ARIB TR-B15 4.6版)

今回の改定では、DTCP-IP関連で、参照するDLNAガイドラインバージョンの更新に伴う、MPEG-2\_PSのメディアフォーマットを扱うための詳細規定を追加しました。

また、放送事業者に関連するサービスIDなどを変更しました。

さらに、コンテンツ保護関連で、事前予約型ペイパービュー“Call Ahead PPV”運用の明確化をしました。

## 第152回技術委員会（通信・放送合同）が開催される

第152回技術委員会（通信・放送合同）が開催されましたので、その概要をお知らせいたします。

1 日時 平成20年12月17日(水) 午後4時から5時40分まで

2 場所 当会第2会議室

### 3 議事概要

- (1) IMT-Advanced部会 無線インタフェース提案検討会の活動状況について報告がありました。
- (2) 3.9世代移動通信システムの導入に向けてについて説明がありました。
- (3) 第5回日伯共同作業部会会合について報告がありました。
- (4) デジタル放送方式(ISDB-T)海外普及の現状と今後の対応について報告がありました。
- (5) ITSグループの増置について報告がありました。
- (6) 「ITS無線システムの高度化に関する研究会」の開催について説明がありました。

電気通信・放送  
行政の動き

## 「情報通信産業の経済動向報告（2008年第3四半期）」の公表 （平成20年12月12日総務省報道発表）

総務省では、2008年第3四半期（7～9月期）の情報通信産業の経済動向を取りまとめましたので公表します。

### 【情報通信産業の動向のポイント】

景況感が一段と悪化する中、情報通信製造業に係る生産・出荷ともに減少傾向にあり、在庫は引き続き高水準を維持。情報通信産業の設備投資も減少傾向。情報通信関連の物価は下落傾向が継続。

	方向	コメント
情報通信産業の 景況感	↓	米国などの景気減速により景況感は一段と悪化。電気機械、情報通信ともに大・中堅・中小企業で今期は悪化。見通しについては、電気機械は中小企業、情報通信は大・中堅・中小企業で悪化。
情報通信産業の 活動状況	↓	情報通信製造業は半導体製造装置の生産減等により生産・出荷とも前年比で減少。在庫は世界景気の減速による需要低迷のため高水準を維持（図1）。情報通信サービス業の活動指数は広告業の不振や移動電気通信業の一人当たりの月間売上高（ARPU）の減少により、今期は

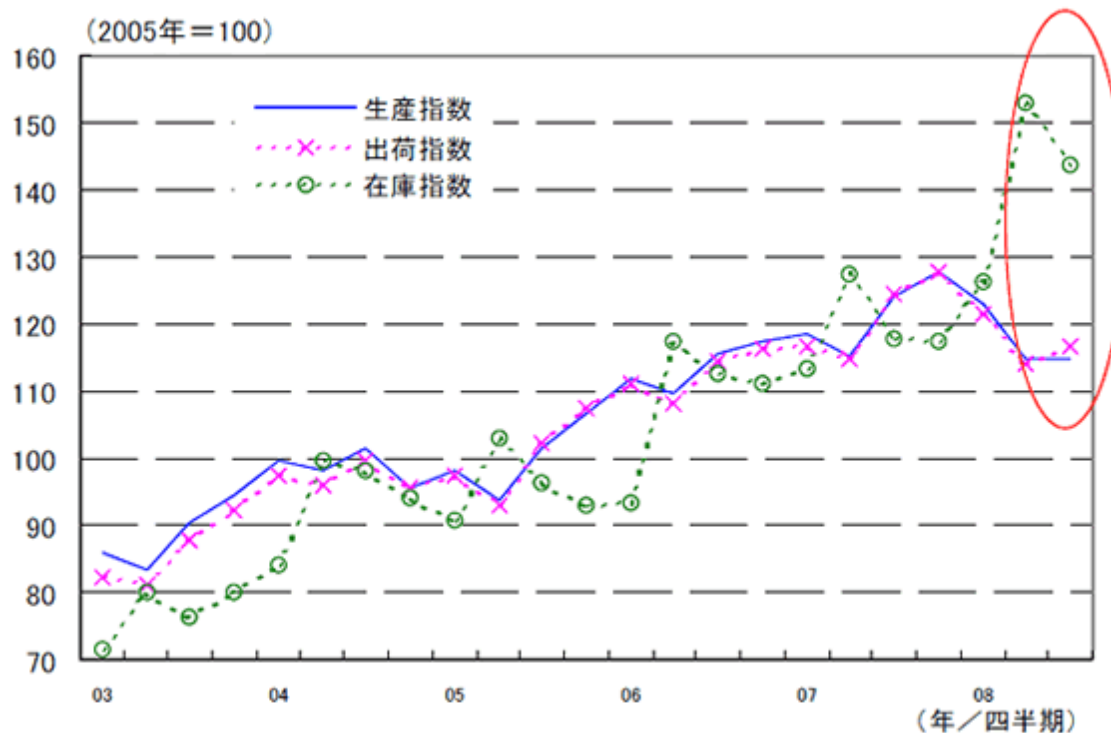
		減少に転じた。
情報通信産業の 設備投資動向	↘	情報通信関連業種における設備投資は、情報通信業以外は減少。情報通信業の設備投資は微増したものの、電気機械器具製造業は増加から減少に転じ、情報通信機械器具製造業は減少傾向が継続。
情報通信産業の 雇用状況	↗	情報通信関連業種の雇用は、拡大傾向。情報通信機械器具製造業は減少したものの、情報通信業は雇用者数が増加。
情報通信産業の 賃金動向	→	情報通信機械器具製造業と電子部品・デバイス製造業の賃金は増加を維持したものの、情報通信業の賃金は減少。
情報通信関連の 消費動向	→	消費支出は微増。パソコン等の情報通信関連機器への支出は減少したものの、携帯電話やインターネットに係る消費支出は増加が継続。
情報通信関連の 投資動向	↘	電子計算機の受注が増加したものの、携帯電話等の通信機の受注減により、情報通信関連機械受注は全体としては減少。
情報通信関連の 輸出入動向	→	情報通信関連財の貿易収支は黒字が継続。ただし、対米国向けの通信機の輸出減少等により、輸出額は4四半期連続で減少。輸入額は5四半期連続で減少したものの、中国からの携帯電話の輸入が増加したことも影響し、減少幅は前期に比べ縮小。
情報通信関連の 物価動向	↘	全体として下落傾向が継続。消費者物価については、薄型テレビやノートパソコンの値下げ競争等により、企業物価については、技術革新の進展に伴う電子部品等の生産コスト低下により、企業向けサービス価格については、企業収益の減少に伴う広告需要の低迷等により、それぞれ下落。

(注) 矢印の上向きは「増加ないし上昇」、下向きは「減少ないし低下」を表す。

(参考) 2008年第2四半期のポイント

景況感が悪化する中、情報通信製造業に係る生産・出荷ともに減少傾向にあり、在庫は過去最高水準を更新。情報通信関連の物価の下落傾向も継続。他方、情報通信産業の設備投資は増加傾向。

図1 情報通信製造業の生産・出荷・在庫状況



本件の詳細は総務省報道資料

([http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/081212\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2008/081212_2.html)) を参照願います。

## 編集後記

明けましておめでとうございます。ARIB News編集子一同より新年のご祝詞を申し上げます。

何といたっても昨年が一番大きなニュースは景気後退期入りでしょう。海の向このサブプライムローンがここまで経済動向に影響するとは誰も予想できなかったことです。2009年の景気回復のためにはグローバル戦略の見直しや内需拡大が必要でしょうが、我々がすぐにできることは、お年玉を奮発し内需拡大に貢献することでしょうか？

(敬天愛人)